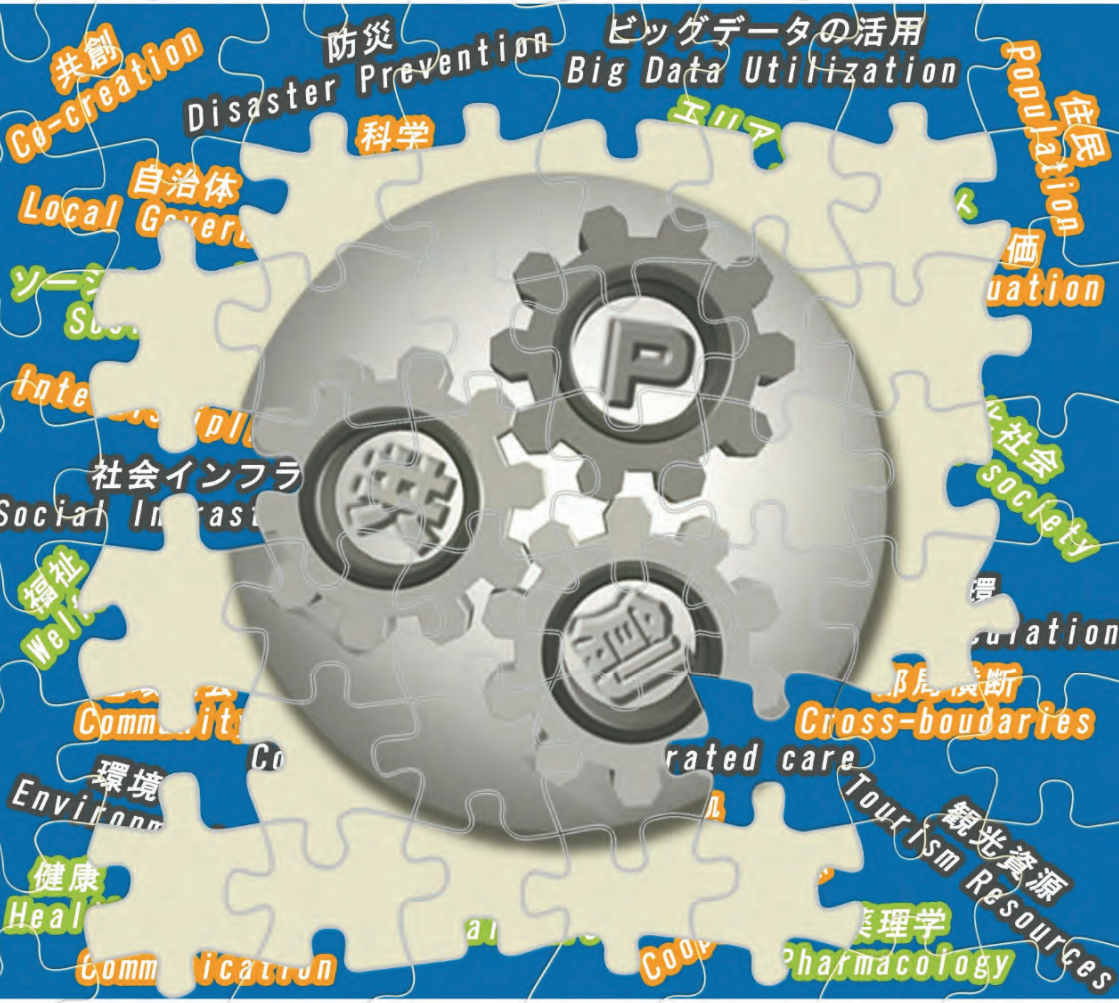
NEWS

Vol.3
2021.6

共創型研究支援プロジェクト



金沢大学
先端科学・社会共創推進機構

2020年1月～2021年6月までの活動

1月

2020-01-23
第40回
ケアエリア研究会

2月

2020-02-21
第41回
ケアエリア研究会

3月

2020-03-04
岡山大学と
ケアエリア研究会の
意見交換会

2020-03-18
第42回
ケアエリア研究会

2020-03-25
協会けんぽへの報告会

4月

2020-04-24
第43回
ケアエリア研究会

5月

2020-05-14
第44回
ケアエリア研究会

6月

2020-06-11
第45回
ケアエリア研究会

7月

2020-07-16
第46回
ケアエリア研究会

8月

2020-08-14
第47回
ケアエリア研究会

9月

2020-09-23
第48回
ケアエリア研究会

10月

2020-10-13
ケアエリア研究会
国際ワークショップ

11月

2020-11-25
第49回
ケアエリア研究会

12月

2020-12-23
第50回
ケアエリア研究会

2021年

1月

2021-01-23
第51回
ケアエリア研究会

3月

2021-03-10
第5回共創型研究支援
プロジェクト委員会

2021-03-24
第52回
ケアエリア研究会

4月

2021-04-20
第52回
ケアエリア研究会

5月

2021-05-24
第53回
ケアエリア研究会

6月

2021-06-29
第54回
ケアエリア研究会

2020年の支援活動による成果

学術論文掲載数： 34件
学会発表件数： 14件

共同研究締結数： 7件
外部資金申請支援： 5件
学内競争的資金申請支援： 1件

CONTENTS

01 共創型研究支援プロジェクト委員会

02 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会

03 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会
国際ワークショップ

04 研究者の目、自治体の声

01 共創型研究支援プロジェクト委員会

共創型研究支援プロジェクト活動報告

共創型研究支援プロジェクト委員会は、2018年6月に先端科学・イノベーション推進機構(現：先端科学・社会共創推進機構)内に設置されました。2018年度は、3回の委員会を開催し、支援プロジェクトとして地域包括ケアとエリアマネジメント1件を採択しました。現在も継続してこのプロジェクトの支援を行っています。

○採択支援中のプロジェクト　1件

＜地域包括ケアとエリアマネジメント＞

地域包括ケアとエリアマネジメント研究会(ケアエリア研)は、2015年9月に地域の健康づくりを、地域看護や公衆衛生、都市計画、統計、地域経済など、様々な分野から考える学内勉強会の場として、学内有志によって立ち上げられました。

これまで、地域特性にあった、きめ細かい地域包括ケアシステムとエリアマネジメントによる健康社会づくりを、国・県の下請け的機能だけでなく、地域の実情にあった具体的な地域福祉政策を立案する手順を域学連携で支援しており、今後も強固な地域連携と異分野融合を推進するため採択されています。

○委員会等の開催(2回)

進捗報告(2020.3.23)

- 共創型研究支援プロジェクト委員について
- 定期刊行物『NEWS』の発行について
- 支援プロジェクト「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」の活動報告
- 新規支援プロジェクトについて
- 新年度の体制について

進捗報告(2021.3.10)

- 定期刊行物『NEWS』の発行について
- 支援プロジェクト「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」の活動報告
- 新規支援プロジェクトについて

羽咋市15,000人アンケート報告

ケアエリア研では、包括連携協定を結ぶ羽咋市において、2019年に市内40歳以上の全住民を対象とした「がんばる羽咋の住民基礎調査」を実施しました。調査用紙は理工研究域、人間社会研究域、医薬保健研究域の研究者らが知見を終結させ作成しました。この調査は結合用キーコードにより、市保有の診療レセプト、健診データなどを個人単位で結合することができます（注：コードは匿名化され個人は特定できません）。

Table 3. Multilevel logit estimates for reporting self-rated poor health with multiple imputation.

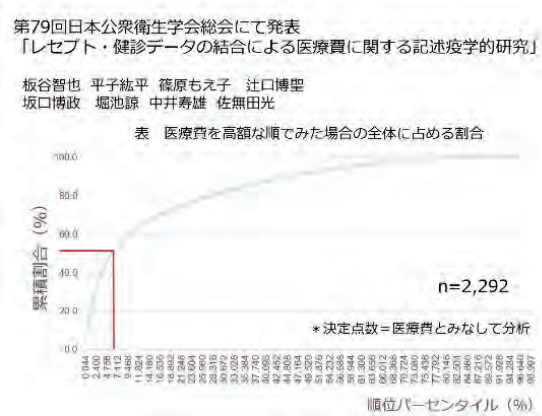
	Model 1 (n = 6578)		Model 2 (n = 6578)		Model 3 (n = 6578)		Model 4 (n = 6578)	
	Estimates (SE)	P	Estimates (SE)	P	Estimates (SE)	P	Estimates (SE)	P
Level 1 (Individual)								
Age (years) (ref. ≥80 years)								
40–59	−0.258 (0.033)	<0.001	−0.230 (0.033)	<0.001	−0.258 (0.033)	<0.001	−0.257 (0.033)	<0.001
60–79	−0.189 (0.026)	<0.001	−0.235 (0.026)	<0.001	−0.190 (0.026)	<0.001	−0.190 (0.026)	<0.001
Education (years) (ref. ≥ 16 years)								
≤9	0.145 (0.031)	0.001	0.191 (0.032)	0.001	0.148 (0.031)	0.001	0.143 (0.031)	<0.001
10–12	0.079 (0.026)	0.003	0.097 (0.027)	0.001	0.080 (0.026)	0.003	0.079 (0.026)	0.003
13–15	0.058 (0.030)	0.057	0.073 (0.031)	0.194	0.058 (0.030)	0.058	0.057 (0.030)	0.062
Men (ref. Women)	0.138 (0.019)	<0.001	0.079 (0.019)	<0.001	0.134 (0.019)	< 0.001	0.134 (0.019)	<0.001
Frequency of work (ref. None)								
More than a few times a year	−0.199 (0.027)	<0.001	−0.232 (0.028)	<0.001	−0.196 (0.027)	<0.001	−0.199 (0.027)	<0.001
Every day	−0.289 (0.022)	<0.001	−0.321 (0.023)	<0.001	−0.289 (0.022)	<0.001	−0.290 (0.022)	<0.001
Family structure (ref. Living alone)								
Only a couple	−0.067 (0.030)	0.034	−0.074 (0.031)	0.024	−0.065 (0.030)	0.039	−0.065 (0.030)	0.039
Two or more household	−0.037 (0.031)	0.389	−0.049 (0.090)	0.138	−0.024 (0.031)	0.434	−0.052 (0.031)	0.556
Others	−0.019 (0.031)	0.552	−0.017 (0.032)	0.572	−0.018 (0.031)	0.575	−0.052 (0.031)	0.556
General trust	−0.055 (0.009)	<0.001			−0.065 (0.014)	<0.001	−0.085 (0.014)	<0.001
Norm	−0.056 (0.014)	<0.001			−0.064 (0.012)	<0.001	−0.064 (0.012)	<0.001
Civic participation	−0.095 (0.009)	<0.001			−0.110 (0.008)	<0.001	−0.110 (0.008)	<0.001
Level 2 (Community)								
Average household income							−0.024 (0.008)	0.007
General trust			−0.111 (0.341)	0.679	−0.084 (0.338)	0.693	−0.262 (0.300)	0.434
Norm			−0.080 (0.291)	0.754	−0.111 (0.288)	0.706	0.098 (0.265)	0.586
Civic participation			−0.201 (0.084)	0.043	−0.202 (0.084)	0.042	−0.163 (0.072)	0.036

https://doi.org/10.1371/journal.pone.0241221.t003

Noguchi-Shinohara M, Hirako K, Tsujiguchi H, Iwatani T, Yanagihara K, et al. (2020) Residents living in communities with higher civic participation report higher self-rated health. PLOS ONE 15(10): e0241221. https://doi.org/10.1371/journal.pone.0241221
https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0241221

PLOS ONE

6500件を越える回答データの整理に時間を要しましたが、少しずつ分析結果が明らかになってきました。ソーシャル・キャピタルに着目した篠原チームの分析では、個人の「人への信頼」や「互酬性：施しに対しお返しする行為」が高いほど、社会参加の活発な地域ほど主観的健康感が高いことが明らかになりました。この結果は学術誌で発表されました（PLoS ONE 15(10):e0241221）。板谷チームでは医療費に着目し、診療レセプトと健診データを結合・分析し、医療費の高い位の1 %の診療で羽咋市全体の18%の医療費が使用されていることや、がんや生活習慣病の医療費が多いことがわかりました。この結果は第79回日本公衆衛生学会で報告しました。現在はレセプトと住民基礎調査と結合させ、疾病に至る生活環境を調査中です。



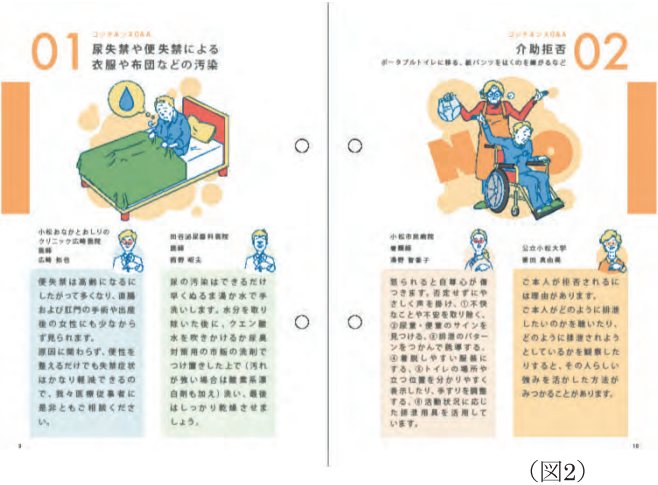
このような他分野の研究者の連携、行政データと住民調査の連結はケアエリア研の特性が活かされており、全国的にも大変稀な調査だと考えています。今後も羽咋のよりよいまちづくりのために分析を進めていきたいと思います。

コンチネンスケア　ガイドブック紹介

小松市は、排泄にお困りごとを抱える地域住民を支援することで、少子高齢社会における地域包括ケアの推進を目指しています。そこで2018年、医師や看護師、大学、市役所が連携し、小松市コンチネンスケア検討委員会を立ち上げました。コンチネンスとは、失禁を意味するインコンチネンスの反意語で、排泄がうまくいっている状態を指します。

2019年はおむつなどを購入する助成を受けた要介護3以上の高齢者とご家族を対象に、排泄状況に関する実態調査を行いました。その結果、在宅療養する高齢者とご家族の多くが困難な排泄状況を抱えていることが分かりました。コンチネンスケアに関する専門的支援**が急性期、回復期、生活期へとシームレスに求められています。**

（図1）



（図2）

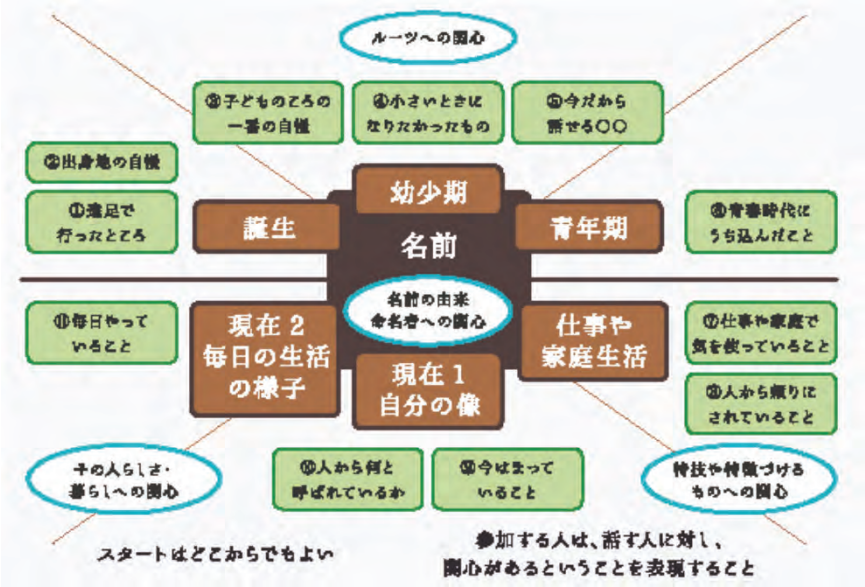
2020年COVID-19により、直接お会いしてお話することが困難な状況が続きました。そのなかで小松市コンチネンスケア検討委員会のメンバーと、少しでもお力添えできたらと「コンチネンスケア推進都市こまつ　排尿排便ガイドブック」（図1・2）をまとめました。

今後も超高齢社会における先駆的なコンチネンスケアの実現に向けて、地域特性をふまえながら、多職種が連携して取り組んでいきたいと思います。

プロジェクト代表　正源寺 美穂

人をつなぐツール「自分史の樹」プロジェクト

「自分史の樹」は、自分の興味や得意を「探す」「見つける」いうことを通して、人とつながるきっかけを創る道具です。“高齢者が元気に生活を続けることができる地域包括ケアモデルの構築“を目的とした取り組み（平成26年度の文部科学省・大学院シーズ・ニーズ創出強化支援事業）の成果の一つとして作成されました。



（図3）

人と人とがつながることにより、誰かに、また社会に対し、どんな小さなことでも何らかの貢献ができます。そのためには、「自分を語る」「自分の得意なことを知る」「人に興味・関心を持つ」ことが重要です。そこで、自分を一本の樹に例えて、参加者が話しやすい内容を精選しました。樹の根幹・中心として最初に話す自分の名前、そして過去・現在・仕事を表す6つの「誕生」「幼少期」「青年期」「仕事や家庭生活」「自分の像」「毎日の生活の様子」を幹として11の質問項目の枝を設定しました（図3）。そして、「自分史の樹」の活用可能性を探るため、学部生や医療専門職の資格をもつ大学院生の継続教育、公開講座や地域包括支援センター等での社会貢献、地域集会でのリーダー育成、そして高齢者集会での実践を行い、その内容を看護実践学会誌33（2）に寄稿しました。

ホームページ　http://www.well-pro.jp/sig/pages/prjct_narative.shtml

プロジェクト代表　多崎 恵子

03 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会 国際ワークショップ

令和2年10月13日（火）金沢大学地域包括ケアとエリアマネジメント研究会の第1回国際ワークショップが「社会的弱者の医療・防災・地域に対するニーズを考える」をテーマにオンライン（Zoom）にて開催されました。学内から総勢25名が参加しました。

ワークショップはドイツとの時差の関係上、17時からスタートとなりました。まずはケアエリア研代表の金沢大学人間社会研究域経済学経営学系教授、佐無田光より開会挨拶と会の趣旨説明がありました。

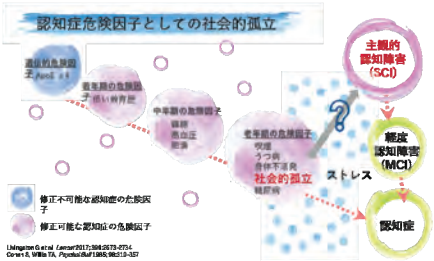
その後、特別講演としてドイツデュッセルドルフ大学現代日本研究科、島田信吾教授より「ドイツにおける認知症介護へのCOVID-19の影響」として題してご講演いただきました。ドイツではどのようにCOVID-19へ対応してきたのか、またその介護への影響などソーシャルワーカーへのインタビューも交え大変貴重なお話をお伺いする機会となりました。ご講演の後には、ワークショップ参加者の質疑へ島田先生が回答くださる質疑応答の時間がありました。

次いで、地域包括ケアとエリアマネジメント研究会の一連の研究報告がありました。まず最初に、本学医薬保健研究域医学系博士研究員、柚木颯偲より「主観的認知障害と社会的孤立との関連」についての研究報告がありました。次に、本学医薬保健研究域医学系特任准教授、篠原もえ子より「認知症と生活習慣・生活習慣病」に関して研究報告がありました。続いて、本学医薬保健研究域保健学系助教、板谷智也より「災害弱者の医療ニーズ」についての研究報告があり、最後に本学理工研究域地球社会基盤学系准教授、藤生慎より「KDB×防災」に関しての研究報告をいたしました。

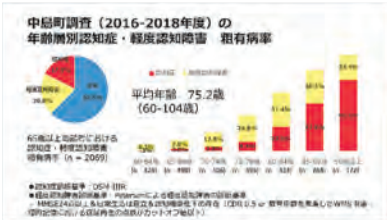
一連の研究報告に対しては島田先生よりご講評を頂戴いたしました。

終わりに本学医薬保健研究域医学系特任准教授篠原もえ子より閉会の挨拶があり、ワークショップは盛況のうちに閉幕いたしました。

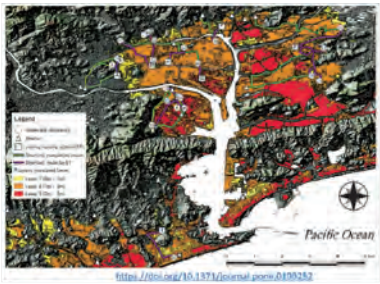
当ワークショップのため特別講演をご快諾くださった島田先生、また当日ご参加いただいた皆様にこの場をお借りして心より御礼申し上げます。



認知症の有病率



発災時の避難経路に関する調査
医療的ケアを要する者の津波から避難行動シミュレーション



地域包括ケアとエリアマネジメント研究会
第１回国際ワークショップ
「社会的弱者の医療・防災・地域に対するニーズを考える」

【日時】令和2年10月13日（火）17：00～19：00
【会場】オンライン開催（Zoom）
【主催】地域包括ケアとエリアマネジメント研究会
（法人主導（トップダウン）型研究課題・採択事業

1．開会挨拶と会の趣旨説明
人間社会研究域　経済学経営学系　教授　　佐無田 光（録画）

2．特別講演
「ドイツにおける認知症介護へのCOVID-19の影響」
デュッセルドルフ大学　現代日本研究科　教授　島田 信吾 先生

質疑応答

3．研究報告
①　「主観的認知障害と社会的孤立との関連」
医薬保健研究域　医学系　博士研究員　柚木 颯偲
②　「認知症と生活習慣・生活習慣病」
医薬保健学総合研究科　特任准教授　篠原 もえ子
③　「災害弱者の医療ニーズ」
医薬保健研究域　保健学系　助教　　板谷 智也
金沢医科大学　看護学部　講師　　中井 寿雄 先生
④　「KDB×防災」
理工研究域　地球社会基盤学系　准教授　藤生 慎

4．講評
デュッセルドルフ大学　現代日本研究科　教授　　島田 信吾 先生

5．閉会挨拶
医薬保健学総合研究科　特任准教授　　篠原 もえ子

04 研究者の目・自治体の声

自治体の声

羽咋市長　　岸　博一

地方創生に呼応し、大学機関や民間企業と連携した市政運営が求められる中、金沢大学と本市は、人口減少対策に関わる共同研究を進めてきました。

特に、市民の健康寿命の延伸や、自然栽培・ジビエ事業のほか、道の駅による経済波及効果など、本市の重要なテーマについて共同研究を実施し、これらの重点事業の深化・発展に結び付けてきました。

また、本市が定める主要な計画の策定や各種事業の進捗管理を行うにあたっても、金沢大学の各分野の先生方には、そのアドバイザーや委員を務めていただいており、金沢大学は、本市の市政運営を支える重要なパートナーであると深く感謝しています。

令和3年2月22日、さらなる連携強化を図るため、金沢大学と本市とは包括連携協定を結び、これまで以上に幅広い分野で共同研究を行うことで合意しました。この協定締結により、学術的研究への還元と、研究成果に基づく事業への実装が、これまで以上に進むものと期待しています。

依然として、地方自治体を取り巻く人口減少の状況は非常に厳しく、さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により今後の情勢が不透明な中において、金沢大学との新たな協力体制の確立は、新時代を切り開く重要なステップであると考えています。

研究者の目

金沢大学　人間社会研究域
経済学経営学系　教授　寒河江雅彦

金沢大学の異分野融合×共創型のDX型研究の枠組みとして金沢大学マルチクライアント・ビッグデータ・プラットフォーム(金大MBP)の概念を紹介します。従来の統計データの範囲は市町村レベルあるいは500m×500mメッシュ程度の粒度、時間は1年、4半期程度が限界であった。金大MBPでは、町会レベルで、健康状況(通院・処方箋・病名・健診等)、日々の通院・生活・消費行動の履歴や頻度、地区行事への参加状況に至るまで、市民の生活まるごと分析が可能となった。金大MBPを利用した新領域研究は医療、介護、看護から生活行動・習慣、消費行動、コミュニティ参加実態などを複合的に分析する融合研究が特徴である。具体的には災害弱者に対応した避難計画、健康の維持×生活行動、生活に密着したきめ細やかな政策立案が可能となる。

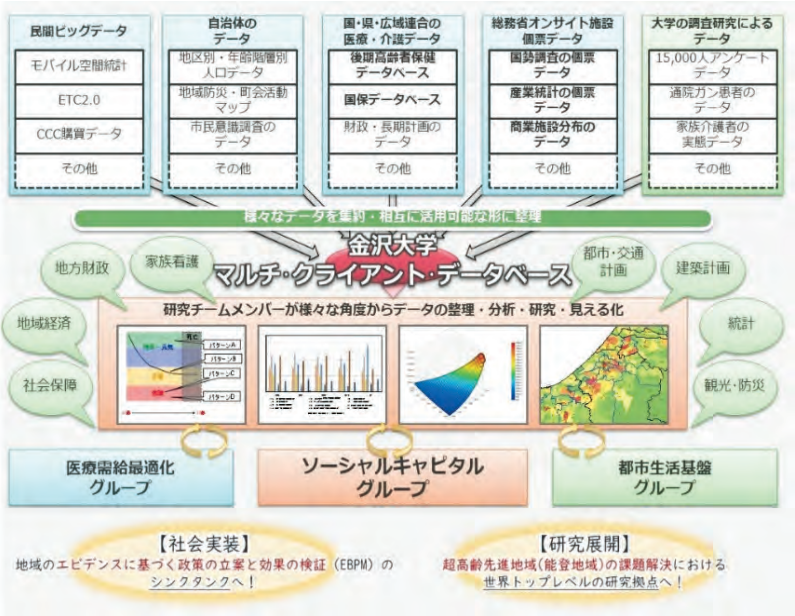
金大MBPでは、行政ビッグデータ(国保・後期高齢者・介護保険・住民基本台帳等)に加えて、民間のビッグデータ(モバイル空間情報、購買データ、ETCデータ等)、総務省オンサイト情報(各種政府統計の個票データ)を組み合わせたプラットフォームである。

今後の展開として、市民統合カードで、①図書館や公営入浴施設・コミュニティバス等公共サービス関係の共通利用カード、②買い物に関する地域共通ポイントカード、③病院の診察券等の履歴から、匿名化された市民の生活行動(市施設、市民病院、公民館、図書館、公共交通機関の利用状況)や、市内での購買(商品、金

額、場所)に関するデータの入手が可能となる。結果として、住民の健康状況・生活行動・移動等の現状把握と未来予測を行い、課題を地区ごとに「見える化」できる「まるごとモデリング」を目指している。

なお、金大MBPの概念は、羽咋市との共同研究、複数の自治体との共同研究に取り組む中で練り上げられたものである。

ここに自治体の皆様の協力にお礼申し上げます。



金沢大学・ビッグデータプラット・フォームの概念図

新規プロジェクトの募集

共創型研究支援プロジェクトは、研究域を横断するボトムアップ型異分野融合研究を推進し、自治体、企業、他大学、学外研究機関等との連携により研究成果の社会実装の展開を推進することを目的としています。

現在、「地域包括ケアとエリアマネジメント」に関する研究活動を支援中ですが、新規支援プロジェクト立ち上げに関する相談を随時受け付けております。

つきましては、

・異分野融合型地域課題解決のために本学との共同研究をご希望される自治体等学外機関

・研究域を横断する異分野融合研究の課題をお考えの研究者

がいらっしゃいましたら、下記担当窓口までお問い合わせください。

本委員会の支援内容は以下の通りです。

1）異分野の研究者および学外の関係者との連携に向けたマッチング支援

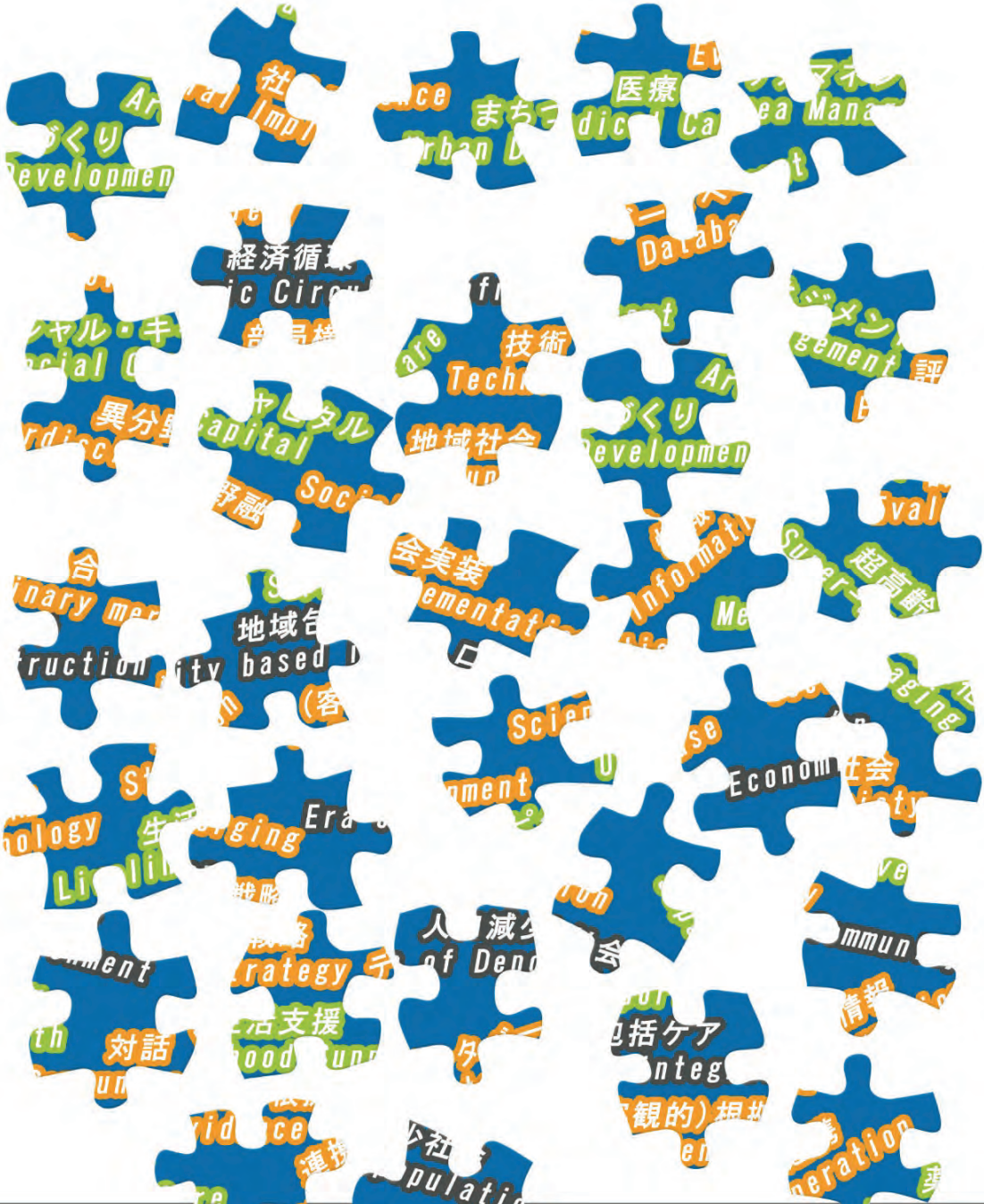
2）異分野融合研究推進のための外部資金獲得に向けた取組や事務局機能の支援

3）学外機関からのデータ提供や調査実施等に関する調整や契約行為に関する支援

4）研究成果のフィードバックや、社会実装に関する相談と調整

本委員会により選定されました研究課題は、本学のプロジェクトとして、上記活動を支援いたします。（予算措置等資金的な支援は含まれていません。）

担当：共創型研究支援プロジェクト事務局（平子、新本）
（金沢大学 先端科学・社会共創推進機構内）
TEL: 076-264-6185　　MAIL: kyosop@ml.kanazawa-u.ac.jp



編集・発行(年1回)
金沢大学
先端科学・社会共創推進機構内
共創型研究支援プロジェクト委員会
http://kyosop.w3.kanazawa-u.ac.jp/

お問い合わせ
〒920-1192　金沢市角間町
金沢大学 本部棟4階
TEL:076-264-6185
E-mail:kyosop@ml.kanazawa-u.ac.jp